

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(千円)	1,105,547	1,002,872	1,501,298	1,505,113	1,655,679
経常利益(損失)(千円)	143,935	75,582	44,641	21,737	40,785
当期純利益(純損失)(千円)	150,841	39,749	44,111	21,625	40,314
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	18,249	24,228	69,992	89,379	130,569
総資産額(千円)	1,192,534	1,039,127	997,161	954,982	1,050,796
1株当たり純資産額(円)	14.39	19.10	55.18	70.46	102.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	118.92	31.34	34.78	17.05	31.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	1.53	2.33	7.02	9.36	12.43
自己資本利益率(%)	177.43	187.15	93.63	27.14	36.66
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	82,611	64,212	245,745	87,826	106,702
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,040	112,571	15,634	36,552	39,968
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	196,157	148,224	171,190	83,146	13,324
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	181,267	81,402	140,322	108,450	161,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	61 ()	56 ()	55 ()	54 ()	56 ()

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

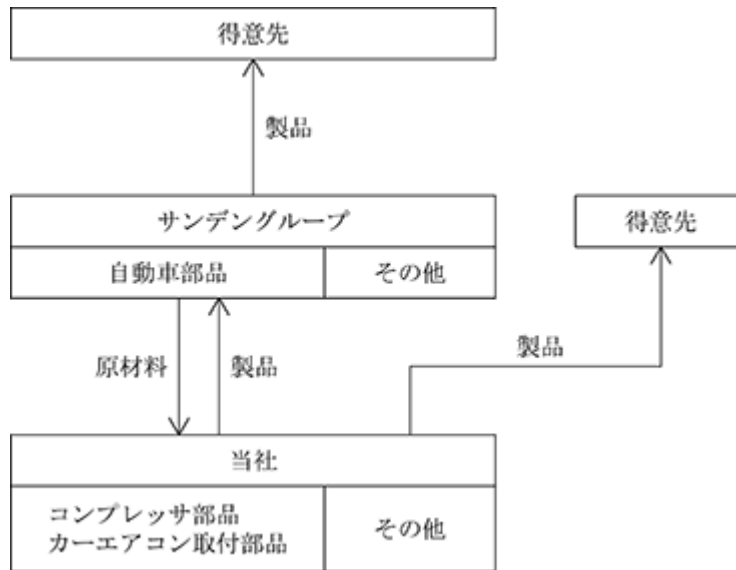
年月	項目
昭和23年 6月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立
	脱穀機籾摺機の生産開始
昭和32年 9月	耕うん機を生産開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
昭和37年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
昭和40年 6月	工場を再開し籾摺機、カッターを生産を再開
昭和45年 4月	農機具製造を中止
	サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
昭和47年 3月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
昭和50年 4月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
昭和60年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
昭和61年10月	機械工場の新築
平成 6年12月	シリンダブロックSD-5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成10年10月	シリンダブロックSD6V加工ライン新設
平成15年 7月	シリンダブロックSD7V加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成20年 6月	鋼板プーリ製造ラインを新設し生産を開始

3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデングループの関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行っている。 設備賃借あり。

(注) サンデンホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
56	43 才 7 ヶ月	17 年 3 ヶ月	5,063,793

(注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たっており、労使関係は極めて平穏である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済情勢は、米国の堅調な回復や中国の減速傾向に歯止めがかかったことなどと共に、欧州での英国のEU離脱問題の影響が限定的であったため、地政学リスクは存在するものの全体としては緩やかな回復となった。国内においても緩やかな持ち直し傾向であったが、海外の不確実性の高まりなどの懸念材料があり、不透明感の払拭には至らなかった。

この様な環境下で、当社の主要な販売先であるサンデングループの自動車機器事業が前期に比べ販売増となったことなどにより、当社製品に対する需要が高まる傾向で推移した。特に新たな主力製品となった鋼板プーリは、前期までの積極的な新機種開発により品揃えが増したことで、当初計画以上の受注を獲得することができた。またサンデンカーエアコン用コンプレッサの主力であるPX型の需要増に対して、4月よりシリンダブロックを新規に供給開始し、斜板ボス製造ラインに再度生産能力増強投資を実施して、生産規模の安定化と効率化を推進した。これらに加え減少傾向のSDV型シリンダブロックの戻りなどがあったため、全社的に生産設備フル稼働状態が続いた。

また新規事業取込みのため、TRケーシング生産終息を含む工場内エリア確保、インフラ整備などの準備活動を開始したことから製造間接スタッフ工数が分散され、製造部門でも量的な対応優先となったために、生産性向上の活動が滞る傾向となった。さらには品質問題が多数顕在化し、そこに顧客品質要求の上昇が重なり品質確認工数が増大した結果、需要に対して供給可能な数量を十分に確保できないという悪循環を招いた。今後の事業成長のためには生産体制の再構築が課題であることが明確となった。

これらの結果当事業年度のコンプレッサ部品関係の売上高は、鋼板プーリを軸に全般的な受注増により、前期比19.5%増の16億2百万円となった。カーエアコン取付部品関係はほぼ終息となり売上高は前期比15.5%減の1百万円、またその他の売上高はショーケース組立が前期途中で終了したため前期比68.5%減の51百万円であった。これらを合計した当事業年度売上高は、前期比10.0%増の16億55百万円となった。

損益面では、効率の低下の影響はあるものの規模の拡大効果が大きく、営業利益44百万円（前期比80.2%増）、当期純利益40百万円（前期比86.4%増）を計上することができた。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、減価償却費、当期純利益などにより、前事業年度末に比べ53百万円増加し、当事業年度末には1億61百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて18百万円増加し1億6百万円となった。

これは主に減価償却費71百万円、税引前当期純利益40百万円、棚卸資産の減少24百万円及び未払消費税の増加13百万円などと、売上債権の増加56百万円等との相殺によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前年同期と比べて3百万円増加し39百万円となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円と設備支払手形の増加33百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べて69百万円減少し13百万円となった。

これは主に長期借入金の返済による支出2億1百万円及び短期借入金減少による支出10百万円と、長期借入金の借入れによる収入2億円との相殺によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	1,586,688	117.7
カーエアコン取付部品 (千円)	1,495	84.1
その他 (千円)	17,756	12.5
合計 (千円)	1,605,940	107.7

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品	1,602,681	119.0	135,705	99.8
カーエアコン取付部品	1,688	107.2		
その他	19,206	15.9	1,632	136.2
合計	1,623,577	110.5	137,337	100.1

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	1,602,975	119.5
カーエアコン取付部品 (千円)	1,688	84.5
その他 (千円)	51,014	31.5
合計 (千円)	1,655,679	110.0

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第68期		第69期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サンデングループ	1,462,747	97.2	1,597,571	96.5

(注) サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

当社は経営基盤の安定化のため、単純な加工業を脱しメーカー体制構築を中期目標としている。この達成に向け当事業年度において、サンデングループ国内生産分のクラッチローター貫生産事業を獲得した。これにより主力である鋼板プーリに加え、切削加工品など全てのモデルの生産・供給を行うこととなり、目標に向けた業務の変革を1歩進めることができる。しかし当事業年度の活動の反省から、品質、生産、設備、人財などのあらゆる管理をメーカーレベルへの引上げが必要であると考えられる。これらの管理体制全般、特に生産技術をベースとした「品質造り込み力」を向上させ、新規事業の垂直立上げに臨む所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) サンデングループへの依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の96.5%をサンデングループへ依存している。同グループとは継続的かつ安定した取引関係にあり今後もさらに取引の拡大を推進すると共に、同グループ以外への販路の拡大も図っていかねばならないが、同グループの生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行なわなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純利益の計上により剰余金のマイナスを改善し、株主資本合計は前事業年度末より40百万円増加して1億27百万円となり、自己資本比率は3.0ポイント上昇し12.4%と改善することができた。しかし次期以降新規事業の立ち上げにより諸々の動きが変化することも予想されるため、引続き確実な利益創出による財政強化の必要があると考える。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主要取引先であるサンデングループのカーエアコン用コンプレッサ事業において、当社製品に対する需要が高まり計画を上回る受注を獲得することができたが、量的な対応優先、品質問題の顕在化及び新規事業取込み準備作業などで効率化をはかることができなかった。しかし規模の拡大効果が大きく、営業利益44百万円（前期比80.2%増）、当期純利益40百万円（前期比86.4%増）を計上することができた。

今後の新規事業については、これまで以上にメーカーと同等なあらゆる管理力の強化が必要なため、確実な垂直立上げを実行し安定的な利益創出構造の構築を目指さなければならない。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の当事業年度におけるキャッシュ・フローは、特別な大きな事象の発生がない中で推移し、長期借入金の借換えの活動も推進することができたため、現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ53百万円増加し、当事業年度末には1億61百万円となった。当事業年度のキャッシュ・フローは概ね問題なしと考えられるが、今後は新規事業により動きに変化が予想されるため、特に売掛金の管理、固定資産取得による支出などに注意して資金繰りを管理することが重要となる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	62,601	123,890	110,519 (13,962.9) [6,526.4]	3,771	10,395	311,179	56

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は17,054千円である。賃借している土地については、[面積㎡]で外書している。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	1,300,000	1,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月31日		1,300,000		96,000	65,115	

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)			12	9		4	833	858
所有株式数 (株)			3,718	396,714		81,100	818,468	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)			0.29	30.52		6.24	62.96	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	190	14.63
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計		981	75.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式31千株(2.43%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,540		31,540	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

4 【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛久保 尚志	昭和38年6月26日生	昭和61年4月 サンデン(株)入社 平成7年8月 当社入社、生産部課長に就任 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役社長に就任(現在)	(注)1	190
取締役		川田 新一	昭和22年5月14日生	昭和50年8月 当社入社 平成16年6月 当社生産部長 平成18年6月 当社取締役生産部長 平成20年12月 当社取締役に就任(現在)	(注)1	4
取締役	生産本部長	林 幸一	昭和30年11月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成16年6月 当社生産技術部長 平成19年6月 当社取締役生産技術部長 平成20年12月 当社取締役生産本部長に就任(現在)	(注)1	3
取締役		横室 年男	昭和33年12月16日生	昭和52年4月 三共電器(株)入社 平成27年4月 サンデンホールディングス(株)製造本部長に就任 三共電器(株)は昭和57年10月1日よりサンデン(株)と社名変更し、平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。 平成27年6月 当社取締役に就任(現在) 平成28年6月 サンデンホールディングス(株)取締役製造本部長に就任(現在)	(注)1	
監査役		田島 利昭	昭和22年2月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 当社技術部長 平成19年2月 当社技術部長退任 平成19年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	2
監査役		高橋 徹	昭和17年12月8日生	昭和47年10月 当社入社 平成3年10月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	12
計						212

- (注) 1. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間である。
 2. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間である。
 3. 取締役横室年男は、社外取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に対し迅速かつ確に意思決定できる経営体制の確立とその各部門への確実な展開、及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

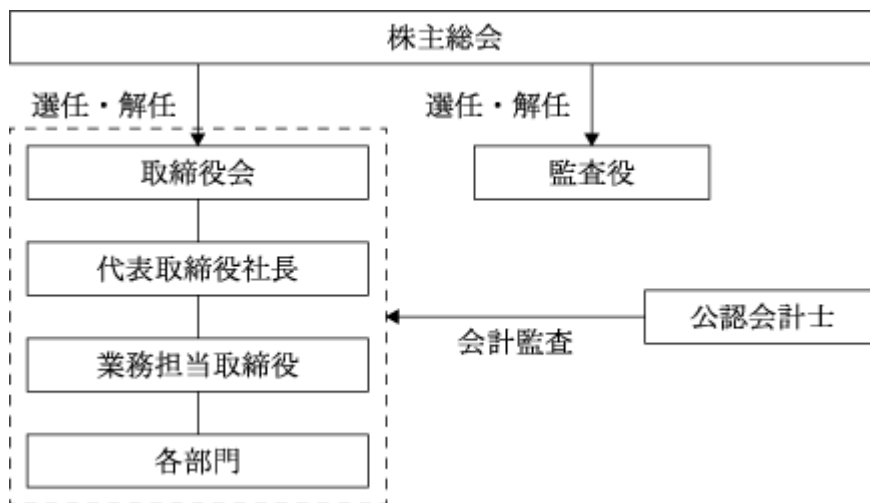
1) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明等

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b. 取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、20,815千円である。

経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。

また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデングループ（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の制定したSTQM SANDEN WAYの考えかたを導入し、サンデングループとの軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査については、監査役2名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により監査を受けている。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
村田 克也	(注)
森山 謙一	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役1名は、関係会社のサンデンホールディングス株式会社（サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。）の取締役製造本部長である。

2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めている。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000		4,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき公認会計士との協議により決定することとする。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 村田克也氏及び公認会計士 森山謙一氏により監査を受けた。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,450	167,860
売掛金	2 406,136	2 462,803
製品	49,657	28,209
原材料	27,864	19,793
仕掛品	30,941	36,090
前払費用	2,727	1,756
未収入金	2 841	2 4,270
その他	840	-
流動資産合計	633,460	720,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,055	369,270
減価償却累計額	318,345	309,851
建物（純額）	1 60,710	1 59,418
構築物	12,719	12,719
減価償却累計額	9,030	9,536
構築物（純額）	3,688	3,182
機械及び装置	1,414,289	1,287,082
減価償却累計額	1,275,125	1,163,263
機械及び装置（純額）	1 139,163	1 123,819
車両運搬具	10,145	8,385
減価償却累計額	10,038	8,313
車両運搬具（純額）	107	71
工具、器具及び備品	104,684	96,917
減価償却累計額	89,516	86,521
工具、器具及び備品（純額）	15,168	10,395
土地	1 88,519	1 110,519
リース資産	291,708	290,418
減価償却累計額	287,251	286,646
リース資産（純額）	4,457	3,771
建設仮勘定	-	3,460
有形固定資産合計	311,814	314,639
無形固定資産		
電話加入権	32	32
リース資産	865	-
無形固定資産合計	897	32
投資その他の資産		
投資有価証券	5,437	6,759
出資金	55	55
事業保険掛金	2,552	8,446
長期前払費用	495	-
その他	950	200
貸倒引当金	680	120
投資その他の資産合計	8,809	15,341
固定資産合計	321,521	330,012
資産合計	954,982	1,050,796
負債の部		

流動負債

支払手形		70,009		73,967
買掛金	2	150,215	2	150,766
短期借入金		225,000		215,000
1年内返済予定の長期借入金	1	104,724	1	93,226
リース債務		1,647		710
未払金	2	7,802	2	10,822
未払費用		18,137		20,990
未払法人税等		530		530
未払消費税等		3,043		16,268
預り金		9,155		9,085
賞与引当金		23,121		26,390
設備購入支払手形		6,987		40,872
流動負債合計		620,375		658,630

固定負債

長期借入金	1	172,380	1	182,201
リース債務		4,286		3,576
繰延税金負債		936		1,383
退職給付引当金		54,865		54,619
役員退職慰労引当金		7,060		14,116
資産除去債務		5,700		5,700
固定負債合計		245,228		261,596

負債合計

負債合計		865,603		920,226
------	--	---------	--	---------

純資産の部

株主資本

資本金		96,000		96,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		21,000		21,000
資本剰余金合計		21,000		21,000

利益剰余金

その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		27,654		12,660
利益剰余金合計		27,654		12,660

自己株式

自己株式		1,802		1,802
------	--	-------	--	-------

株主資本合計

株主資本合計		87,544		127,859
--------	--	--------	--	---------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,834		2,710
評価・換算差額等合計		1,834		2,710

純資産合計

純資産合計		89,379		130,569
-------	--	--------	--	---------

負債純資産合計

負債純資産合計		954,982		1,050,796
---------	--	---------	--	-----------

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 1,505,113	1 1,655,679
売上原価		
製品期首たな卸高	42,383	49,657
当期製品製造原価	1 1,424,054	1 1,527,294
合計	1,466,437	1,576,952
他勘定振替高	-	3 334
製品期末たな卸高	49,657	28,209
製品売上原価	1,416,779	1,548,408
売上総利益	88,334	107,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,451	20,815
給料及び手当	11,780	11,127
賞与引当金繰入額	1,352	1,807
法定福利費	3,759	3,886
退職給付費用	697	655
役員退職慰労引当金繰入額	7,060	7,056
嘱託料	4,122	4,529
減価償却費	1,376	1,104
その他	10,854	11,448
販売費及び一般管理費合計	63,455	62,431
営業利益	24,878	44,840
営業外収益		
受取利息	36	12
受取配当金	242	159
その他	3,559	2,039
営業外収益合計	3,839	2,212
営業外費用		
支払利息	6,954	5,823
その他	26	443
営業外費用合計	6,980	6,267
経常利益	21,737	40,785
特別利益		
固定資産売却益	2 468	2 1,204
特別利益合計	468	1,204
特別損失		
有価証券売却損	50	-
固定資産除却損	-	1,145
特別損失合計	50	1,145
税引前当期純利益	22,155	40,844
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純利益	21,625	40,314

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	723,404	50.8	702,170	45.8
労務費		310,600	21.8	356,114	23.2
経費		390,393	27.4	474,158	30.9
当期総製造費用		1,424,398	100.0	1,532,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,597		30,941	
合計		1,454,995		1,563,385	
期末仕掛品たな卸高		30,941		36,090	
当期製品製造原価		1,424,054		1,527,294	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
外注加工費(千円)	43,950	43,149
業務委託費(千円)	34,197	58,285
減価償却費(千円)	70,167	70,830
リース料(千円)	10,301	10,686
賃借料(千円)	6,057	19,636
消耗型代(千円)	8,978	15,147
消耗工具費(千円)	53,421	62,718
電力料(千円)	61,737	68,615

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	49,279	49,279	1,802	65,919	4,072	69,992
当期変動額									
当期純利益				21,625	21,625		21,625		21,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								2,238	2,238
当期変動額合計	-	-	-	21,625	21,625	-	21,625	2,238	19,387
当期末残高	96,000	21,000	21,000	27,654	27,654	1,802	87,544	1,834	89,379

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	27,654	27,654	1,802	87,544	1,834	89,379
当期変動額									
当期純利益				40,314	40,314		40,314		40,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								875	875
当期変動額合計	-	-	-	40,314	40,314	-	40,314	875	41,190
当期末残高	96,000	21,000	21,000	12,660	12,660	1,802	127,859	2,710	130,569

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,155	40,844
減価償却費	71,543	71,935
賞与引当金の増減額(は減少)	1,305	3,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,418	245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,060	7,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	560
受取利息及び受取配当金	279	172
支払利息	6,954	5,823
有形固定資産売却損益(は益)	468	1,204
有形固定資産除却損	-	1,145
投資有価証券売却損益(は益)	50	-
売上債権の増減額(は増加)	1,509	56,666
たな卸資産の増減額(は増加)	18,742	24,370
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,444	1,617
その他の投資の増減額(は増加)	2,240	5,399
仕入債務の増減額(は減少)	20,995	4,508
未払金の増減額(は減少)	153	3,020
未払消費税等の増減額(は減少)	18,653	13,224
未払費用の増減額(は減少)	1,366	2,853
その他の流動負債の増減額(は減少)	361	70
その他	929	768
小計	95,031	112,883
利息及び配当金の受取額	279	172
利息の支払額	6,954	5,823
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,826	106,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,919	45,248
有形固定資産の売却による収入	3,067	5,280
投資有価証券の売却による収入	100	-
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,552	39,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	10,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	126,068	201,677
リース債務の返済による支出	2,078	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,146	13,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,871	53,409
現金及び現金同等物の期首残高	140,322	108,450
現金及び現金同等物の期末残高	1 108,450	1 161,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料（有償受給分） …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品（有償受給分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額（支給対象期間に対応する額）を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	60,710	59,418
機械及び装置	51,355	32,709
計	200,585	180,647

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,724千円	37,773千円
長期借入金	172,380	117,187
計	277,104	154,960

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	403,686千円	460,995千円
未収入金	797	4,244
流動負債		
買掛金	104,233	100,517
未払金	5,947	9,282

3 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	30,000	30,000
差引額	320,000	320,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	73,879千円	84,158千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	1,462,747千円	1,597,571千円
関係会社からの材料仕入高	530,752	439,756

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	468千円	236千円
機械及び装置		968千円

(注) 前事業年度における工具、器具及び備品の468千円及び当事業年度における工具、器具備品の236千円及び機械及び装置のうち743千円は関係会社に係るものである。

3 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品規格設計変更による廃棄		334千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	114,450千円	167,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	108,450	161,860

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデングループとの取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち99.6%が特定の大口顧客（サンデングループ）に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	114,450	114,450	
(2) 売掛金	406,136	406,136	
(3) 投資有価証券	4,937	4,937	
資産計	525,524	525,524	
(1) 支払手形	700,009	700,009	
(2) 買掛金	150,215	150,215	
(3) 短期借入金	225,000	225,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,724	104,724	
(5) 長期借入金	172,380	173,577	1,197
負債計	722,329	723,526	1,197

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	167,860	167,860	
(2) 売掛金	462,803	462,803	
(3) 投資有価証券	6,259	6,259	
資産計	636,923	636,923	
(1) 支払手形	73,967	73,967	
(2) 買掛金	150,766	150,766	
(3) 短期借入金	215,000	215,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	93,226	93,226	
(5) 長期借入金	182,201	182,278	77
負債計	715,160	715,238	77

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	114,194			
売掛金	406,136			
合計	520,330			

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	167,624			
売掛金	462,803			
合計	630,427			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	225,000					
長期借入金	104,724	88,234	55,504	28,622	20	
合計	329,724	88,234	55,504	28,622	20	

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	215,000					
長期借入金	93,226	77,396	54,925	40,032	9,848	
合計	308,226	77,396	54,925	40,032	9,848	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,727	1,896	2,831
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,727	1,896	2,831

貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	209	270	60
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	209	270	60
合計		4,937	2,166	2,771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,259	2,166	4,093
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,259	2,166	4,093
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		6,259	2,166	4,093

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債権			
(3) その他	100		50
合計	100		50

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)及び中小企業退職金共済制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高(千円)	56,283
退職給付費用(千円)	12,076
退職給付の支払額(千円)	1,624
制度への拠出額(千円)	11,870
<u>退職給付引当金の期末残高(千円)</u>	<u>54,865</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	144,441
年金資産(千円)	144,441

非積立型制度の退職給付債務(千円)	54,865
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>54,865</u>

退職給付引当金(千円)	54,865
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>54,865</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	12,076
--------------------	--------

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	54,865
退職給付費用（千円）	11,328
退職給付の支払額（千円）	
制度への拠出額（千円）	11,574
退職給付引当金の期末残高（千円）	54,619

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	157,458
年金資産（千円）	157,458

非積立型制度の退職給付債務（千円）	54,619
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	54,619

退職給付引当金（千円）	54,619
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	54,619

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	11,328
（税効果会計関係）	

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,814千円	8,919千円
クレーム対策未払金	1,877	1,862
繰越欠損金	112,949	87,430
資産除去債務	1,926	1,926
退職給付引当金	18,544	18,461
役員退職慰労引当金	2,386	4,771
減損損失	1,521	1,238
その他	91	64
繰延税金資産小計	147,111	124,675
評価性引当額	147,111	124,675
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	936	1,383
繰延税金負債合計	936	1,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
期首残高		5,700千円		5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額				
その他増減額				
期末残高		5,700		5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	1,462,747	カーエアコン関連部品の製造

(注) サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	1,597,571	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデングループ	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	530,752	買掛金	104,233
							製品の売上 (注)2	1,462,747	売掛金	403,686
									未収入金	797

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

3. サンデン株式会社は平成27年4月1日より持株会社体制に移行した。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデングループ	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	439,756	買掛金	100,517
							製品の売上 (注)2	1,597,571	売掛金	460,995
									未収入金	4,244

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 14.45%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	411,224		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	180,880		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 14.99%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	425,467		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	154,960		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	70円46銭	102円94銭
1株当たり当期純利益金額	17円05銭	31円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	21,625	40,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	21,625	40,314
期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	379,055	5,250	15,035	369,270	309,851	6,163	59,418
構築物	12,719			12,719	9,536	505	3,182
機械及び装置	1,414,289	39,240	166,446	1,287,082	1,163,263	50,309	123,819
車両運搬具	10,145		1,760	8,385	8,313	35	71
工具、器具及び備品	104,684	9,183	16,951	96,916	86,521	13,370	10,395
土地	88,519	22,000		110,519			110,519
リース資産	291,708		1,290	290,418	286,646	685	3,771
有形固定資産計	2,301,122	75,673	201,484	2,175,311	1,864,132	71,070	311,179
無形固定資産							
電話加入権				32			32
リース資産				8,650	8,650	865	
無形固定資産計				8,682	8,650	865	32
長期前払費用	495		495				

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	マシニングセンタ 3台	28,515 千円
"	コンプレッサ 2台	6,100 "
土地	隣地購入	22,000 "
建物	屋根遮熱補修	4,600 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	リング生産設備一式	97,387 千円
"	無機含浸装置関係一式	32,192 "
"	リベッティングマシン	11,500 "
"	ロボット洗浄機	10,000 "
"	コンプレッサ 2台	5,100 "
建物	工場内天井撤去	7,000 "

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,000	215,000	0.988	
1年内返済予定の長期借入金	104,724	93,226	1.862	
1年内返済予定のリース債務	1,647	710	4.408	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	172,380	182,201	0.581	平成30年～34年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	4,286	3,576	4.408	平成30年～34年
その他有利子負債				
合計	508,038	494,713		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,396	54,925	40,032	9,848
リース債務	710	739	769	801

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	680			560	120
賞与引当金	23,121	49,374	46,105		26,390
役員退職慰労引当金	7,060	7,056			14,116

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	235
預金	
当座預金	128,661
普通預金	32,963
定期預金	6,000
小計	167,624
合計	167,860

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデン A C(株)	460,418
その他	2,384
合計	462,803

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
406,136	1,788,133	1,731,467	462,803	78.9	88.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．製品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	17,142
その他	11,066
合計	28,209

二．原材料

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	11,479
その他	8,313
合計	19,793

ホ．仕掛品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	36,090
その他	
合計	36,090

ヘ．未収入金

相手先	金額 (千円)
サンデン A S(株)	4,244
その他	25
合計	4,270

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩瀬産業(株)	15,600
松山技研(株)	7,137
(株)マエキ	6,922
フナダ特殊鋼(株)	6,630
(株)ナガステック	5,820
その他	31,855
合計	73,967

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成29年 4月	15,307
5月	17,852
6月	16,949
7月	12,441
8月	11,417
合計	73,967

ロ．買掛金

相手先	金額 (千円)
サンデン A C (株)	88,021
サミットスチール(株)	17,833
サンデン R S (株)	12,496
岩瀬産業(株)	5,329
松山技研(株)	3,042
その他	24,043
合計	150,766

ハ．未払金

相手先	金額 (千円)
サンデン A C (株)	9,282
その他	1,539
合計	10,822

二．退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	54,619
合計	54,619

- (3) 【その他】
 該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第69期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

旭産業株式会社
取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所
公認会計士 村田 克也 印

森山謙一公認会計士事務所
公認会計士 森山 謙一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。